

# 居住支援の課題等に係る事前アンケート結果

## アンケート回答部局

### 福祉部局の主な担当課

福祉課 (17)	高齢福祉課 (16)	介護福祉課 (13)	健康福祉課 (10)	子育て支援課 (10)	住民福祉課 (10)
障がい福祉課 (10)	地域包括 ケア推進課(7)	長寿社会課(7)	生活支援・ 保護課(7)	福祉総務課(6)	福祉政策課(5)

### 住宅部局の主な担当課 (73)

住宅課	都市計画課	建築課
-----	-------	-----

# 住宅部局が課題と感じていること

福祉部局との連携の方法(役割分担など)がわからない。(23)

要配慮者からの相談がなく、居住支援のニーズが把握できていない。(23)

設立方法がわからない。設立したときのメリットがわからない。(10)

協力事業者の確保、要配慮者を拒まない住宅の登録件数が少ない。(10)

運営資金の確保が困難である。(7)

事務局をどのように運営すればよいか。(5)

相談対応を担える人材がいない。(5)

市町村協議会の設立促進をどのように進めていけばよいか。(4)

構成員をどのように選定すればよいか。(12)

# 福祉部局が課題と感じていること

現状の体制の下、住宅担当との連携の仕方がわからない。

これまで共通の課題として、住宅部局と顔を合わせる機会がなかった。

居住支援協議会を設立する際、福祉部局としてどのような関わり方をすれば良いかわからない。

運営にあたり、複数ある福祉部所がどのような関わり方をするのが良いのか。

障がい者の住居探しは課題。

ミスマッチが市内でどの程度発生しているのかが把握できていない。

入居後に発生する費用(退去費用、物件の原状回復費用等)を本人が用意できないことが予想されるがどのように対応するのか。

居住支援に向けて住宅部門と福祉部門が連携して居住支援協議会を設立しなければならないことがあるのか。

職員数が少なく設立後に協議会業務が入ってきても対応が難しい。

# 住宅部局が福祉部局に期待すること

どんな居住支援ニーズがあるのか情報提供してほしい。(19)

入居相談や入居後支援をお願いしたい。(9)

事務局運営への参画。(9)

福祉制度と連携して進めたい(地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支援制度など)。(7)

協議会への積極参加。(5)

連携できる福祉系事業者を紹介してほしい。(5)

福祉部局が住まいの確保に関してどんな対応をし、どんな課題があるのか情報がほしい。(3)

要配慮者の相談窓口。(3)

地域ケア会議など、福祉部局の会議体に参加したい。(2)

不動産店との連携方法・代理納付の推進等について議論したい。(2)

母子世帯に対する包括的支援(生活・就労支援等)の実施。(1)

福祉の視点を念頭においた説明会、セミナーの開催。(1)

# 福祉部局が住宅部局に期待すること

住宅部局と福祉部局とお互いの課題を提供し合い、施策について情報交換を行いたい。

行政の住宅部局や不動産業者等の民間住宅関係団体と情報交換できる機会があればよい。

住宅施策を行う上で、こういった福祉支援ニーズがあるか状況を教えて欲しい。

福祉部局が主催する障害者の地域移行に関する研修について関係機関への周知と参加を積極的に行って欲しい。

人口規模の小さい自治体であるため、町営住宅担当課との調整は比較的円滑だと思いますが、県営住宅担当部局との接点が全くありません。福祉部局が担当するのはいわゆる社会的弱者といわれる方々のため、家賃の安い公営住宅は大きな選択肢となります。

# 先行事例に聞きたいこと(住宅部局)

居住支援協議会の設立経緯(直接的要因)や福祉部局との役割分担。(23)

居住支援のニーズの把握方法。(19)

都道府県と市町村、行政機関以外との役割分担。(17)

協議会の収支(補助やその他収入、委託料等)、予算の確保方法。(16)

相談窓口の設置・運営状況(年間の実績、懸念事項等)。(9)

居住支援協議会を設立したことによるメリット・デメリット(重要なこと、課題)の実例。(8)

地域ケア会議や自立支援協議会との住み分け。(5)

協力不動産オーナーの探し方。(4)

設立までの準備期間、人員体制。(2)

# 先行事例に聞きたいこと(福祉部局)

福祉支援ニーズと居住支援ニーズとのマッチングをどのように行っているのか。(9)

住宅部局と福祉部局が連携することでどのような効果が期待できるか。(9)

住宅部局と福祉部局との具体的な連携方法。(3)

住宅部局と福祉部局で役割はしっかり分かれているのか。(2)

不動産関係団体と居住支援団体との連携の方法

不動産業者等に福祉を必要とする住民についてどのように理解を得たのか

連携すること、協議会にどのようなメリットがあるのかを教えてください(3)

居住支援協議会設立に際して課題となった点は何か、その解決方法はどのようなものか。

住宅確保要配慮者の入居後のフォローを行っているのか。